

## 第10章 平成23年度の水資源をめぐる動き

### 1 平成23年度における主な話題

#### (1) 筑後川水系における水資源開発基本計画 定期点検とりまとめ

国土交通省では、水資源開発基本計画（以下、「フルプラン」という。）を策定し、水の需給計画を策定（フルプランの全部変更）してから概ね5年を目途に定期的に点検を行うこととしている。

今般、筑後川水系フルプラン（平成17年（2005年）4月全部変更、以下、「現行フルプラン」という。）について、国土審議会水資源開発分科会筑後川部会における調査・審議を踏まえ、点検結果についてとりまとめを行った。

##### ① 現行フルプランの点検

現行フルプランの計画事項に沿った点検は次のとおりである。

##### a. 需要の見通し及び供給の目標について

水道用水に関しては、現行フルプラン策定後（現行フルプラン策定時に使用したデータ以降の平成15年度～平成19年度）における主な指標を見ると、給水人口、家庭用水有収水量の原単位（一人一日平均使用水量）、一日平均取水量等は微増を示しているが、一日最大取水量は、横ばいの傾向が見られる。

工業用水に関しては、現行フルプラン策定後（現行フルプラン策定時に使用したデータ以降の平成15年度～平成19年度）における主な指標を見ると、工業出荷額は平成15年度以降増加しており、平成27年度の想定値を超える勢いを示しているが、工業用水使用水量、補給水量、最大取水量は、横ばいから減少の傾向を示している。

農業用水に関しては、両筑平野用水事業、筑後川下流用水事業の年間総取水量を見ると、増加の傾向を示している。

筑後川水系の計画供給量は、昭和30年から昭和39年までのデータを基に10年に1度程度発生する降雨の少ない年において、供給量を確保できるよう計画しているが、現行フルプランでは近年の少雨化傾向により、供給量が減少していることから、昭和54年から平成10年までの20年間のデータを基に算定した供給量のうち20年で2番目に少ない年（平成7～8年）の供給量を安定供給可能量として設定している。

今回の点検では、さらに、平成11年から平成19年までの9年間分のデータを追加して、29年間で確認したところ、第2番目に供給量が少ない年は平成7～8年となり、現行フルプランにおいて設定した年と同じであることが確認された。

##### b. 建設事業の進捗状況について

現在、筑後川水系フルプランに記載されている建設事業は6事業である。このうち佐賀導水事業は完了しており、福岡導水事業、大山ダム建設事業、筑後川下流土地改良事業、小石原川ダム建設事業、両筑平野用水二期事業は事業実施中である。なお、小石原川ダム建設事業についてはダム事業の検証に係る検討を実施しているところである。

##### c. その他重要事項の進捗状況について

その他重要事項については、本部会資料で示したとおり、それぞれの項目に対応した様々

な取組みが行われている。

例えば、水源地域の開発・整備及び流域内外の地域連携を通じた活性化の取組みについては、水源地の森林保全支援活動、関係住民の上下流交流会、河川美化活動が行われている。その他にも、筑後川の河川環境の保全の取組みとしては、松原ダムの弾力的管理が行われており、筑後・佐賀平野における地盤沈下対策としては、筑後・佐賀平野地盤沈下防止等対策要綱に基づいて規制地域や観測地域が設定され、定期的に調査が行われており、また、水資源の合理化にあたっての施策としては、節水の普及啓発や既存水利の有効利用等が行われている。

## ② 次期フルプラン策定に向けて

筑後川部会において、社会的、経済的な影響による水需要の変化や気候変動による供給能力の低下など需給状況が変化してきているとの認識が示された。

このような状況に鑑み、今後、総合的な水資源管理に重点を置いて、次期フルプラン策定に向けて取り組んでいく。

### a. 需給計画について

水道用水については、一日平均取水量等は微増を示し、一日最大取水量は横ばい傾向を示しているが、この傾向が今後も続くのか需要動向を把握し、引き続き調査・検討していく。工業用水については、工業出荷額は増加しているが、使用水量は横ばいから減少が見られるため、今後の需要動向及び工場誘致等の状況を把握し、引き続き調査・検討していく。農業用水については、現行フルプラン策定後も増加傾向を示しているが、この傾向が今後も続くのか、需要動向を把握し、引き続き調査・検討していく。

供給については、気候変動や水を供給するための施設の老朽化により供給能力が低下していく可能性も踏まえ、調査・検討していく。

### b. 建設事業について

建設事業は、事業が完了し効果が発現されているものから、現在事業実施中のものまで様々な状況である。現在事業実施中のものについては、事業の進捗状況や効果を把握していく。

### c. その他重要事項について

#### i 筑後川水系特有の課題について

次期フルプラン策定に向けて、筑後川水系特有の以下のような課題について、取り組んでいく必要がある。

- ・筑後大堰の魚類等の遡上状況について、専門家等の意見を踏まえて今後も調査・分析していくこと。
- ・白石平野では、地盤沈下抑制の観点において、地下水から地表水への早期転換を進めること。
- ・河川水だけに頼るのではなく、地域性を考慮しつつ、雨水・再生水・海水の利用を図ること。
- ・流域外の利水者が流域に対して負担や貢献をしていることを見えるようにすること。

#### ii その他、総合的な水資源管理の推進について

次期フルプラン策定に向けて、筑後川部会からいただいた今後の水資源政策に関する意見を踏まえて、以下を含む課題にも適宜留意しつつ、地域性を踏まえながら関係者と連携し、総合的な水資源管理を推進していく必要がある。

- ・安定的な水の供給を確保するために、既存施設のストックマネジメント（定期的な点検、適切な維持管理等）や、水資源施設の効率的な運用を進めること。
- ・災害リスクについては、事前に対処を考えておくこと。例えば、災害対策について、耐震化だけではなく、必要に応じて、水供給経路の複数化を図るなどの検討を進めること。
- ・地球温暖化に伴い、洪水や渇水の発生頻度の増加が懸念されることから、流量予測精度の向上に努めるとともに、治水・利水両面でダムの効力をさらに発揮できるように、弾力的な運用を図ること。
- ・地下水の利用にあたって、水量・水質・地盤沈下状況等を考慮した上で、地表水と併せた一体的な管理に向けて検討していくこと。
- ・地下水を取水する場合、地下水を公水（公共の水）として捉え、地域への還元や社会貢献、水道事業の維持管理費の負担なども考えていくこと。
- ・気候変動による渇水発生や蒸発散の増加による、利用可能な水量の減少に対応するとともに、我が国の食料自給率の向上のため、地域で必要な農業用水の確保についても検討していくこと。
- ・河川の環境維持用水は重要である。また、流域住民の河川環境への関心の高まりにより、河川の環境維持用水がこれまで以上に必要となることが予想されるので、今後、水利用が制限されることも考慮すること。
- ・節水について、ハード対策だけではなく、渇水ピークを緩和させるための適切な情報提供などのソフト対策も進めること。
- ・水系の幅広い関係者の、水への親しみが深まり、関心が高まるように、水系の個性をわかりやすく示すなど、情報の普及に努め、水資源を大切に使う動機づけとなるよう、工夫していく必要があること。
- ・ローカリティ（流域や地域の実情）という観点から、地域特性に応じた今後の水利用について考えていくこと。

#### 国土審議会水資源開発分科会筑後川部会 委員

	特別委員	飯嶋 宣雄	東京水道サービス(株) 代表取締役社長
	特別委員	楠田 哲也	北九州市立大学国際環境工学部教授
部会長	特別委員	田中 正	筑波大学特命教授(筑波大学名誉教授)
部会長代理	特別委員	恵 小百合	江戸川大学社会学部教授
	専門委員	清水 義彦	群馬大学大学院工学研究科教授
	専門委員	折坂 章子	日本気象協会事業本部営業部 お客様サービス課 課長
	専門委員	黒田 正治	九州大学名誉教授
	専門委員	小松 利光	九州大学大学院工学研究院教授
	専門委員	神野 健二	九州大学名誉教授
	専門委員	三浦 哲彦	(株) 軟弱地盤研究所 所長
	専門委員	水谷 守男	福岡大学名誉教授

(敬称略・五十音順)

(参考：国土交通省水管理・国土保全局水資源部 HP)

<http://www.mlit.go.jp/tochimizushigen/mizsei/index.html>

## 2 水資源関係予算等の概要

### (1) 水資源関係予算

平成 24 年度（2012 年度）の国における水資源関係予算は表 10－2－1 に示すとおりである。

#### ① 生活水の確保

水道水源開発等施設整備費中の主な事項としては、水道水源開発施設整備費 14 億 83 百万円及び水道広域化施設整備費 28 億 42 百万円等が計上（厚生労働省計上分）された。

#### ② 工業水の確保

豊富低廉な工業水の供給を図るため、工業用水道事業費補助 3 億 3 百万円が市町村向けとして計上された。都道府県分については平成 23 年度（2011 年度）から、政令指定都市分については平成 24 年度（2012 年度）から、地域自主戦略交付金（内閣府計上分）により対応する。

#### ③ 農業水の確保

水稲や野菜・果樹等の生育等に必要な農業水の安定的確保のため、かんがい排水事業費として 1,088 億 85 百万円が計上された。

#### ④ 水資源開発の推進等

長期的な水需給対策として、水資源開発基本計画調査費 44 百万円、水資源計画の策定に要する経費 70 百万円が計上された。

また、造水促進対策として、省エネ型 RO、NF 膜の開発及び省エネ型 MBR 等の水処理技術の開発に、3 億 12 百万円が計上された。

さらに、河川総合開発事業として 6,035 億 55 百万円の内数が計上され、治水対策と併せて水資源の確保等に資する多目的ダム、河口堰、流況調整河川の整備等が行われる。

#### ⑤ 水資源の有効利用の推進

水資源の有効利用の推進のため 11 百万円が計上された。

### (2) 財政投融资・税制措置

平成 24 年度（2012 年度）の財政投融资対象機関の水資源関係財政投融资額は、当初計画において 229 億円となっている。

内訳は、食料安定供給特別会計 64 億円、独立行政法人森林総合研究所 66 億円、独立行政法人水資源機構 99 億円となっている。

また、水源地域の活性化に資するため、水源地域内に立地する製造業及び旅館業に係る所得税、法人税の特別償却制度等がある（第 3 章 2. (2) 参照）。

表10-2-1 水資源関係予算の概要

項目	事業省庁名	2011年度 当初予算	2012年度 当初予算	対前年度 増△減比	備考
1. 生活用水の確保		41,604,600	51,738,270	24.4	水道施設整備補助のうち、都道府県向けについては2011年から、政令指定都市向けについては2012年から、地域自主戦略交付金に移行。
水道水源開発等整備費補助	厚生労働省	24,707,061	28,202,180	14.1	
簡易水道等施設整備費補助	厚生労働省	16,897,539	23,536,090	39.3	
2. 工業用水の確保		541,000	303,000	△44.0	工業用水道事業費補助のうち都道府県向けについては2011年から、政令指定都市向けについては2012年から、地域自主戦略交付金に移行
工業用水道事業費	経済産業省	541,000	303,000	△44.0	
3. 農業用水の確保		105,815,397	108,885,128	2.9	このほか、復興枠の全国防災対策（農水計上）として9,455,000千円、復興対策（復興計上）として9,622,000千円がある。
かんがい排水事業費	農林水産省	105,815,397	108,885,128	2.9	
4. 水資源開発の推進等		574,019,564	604,036,236	5.2	治水事業の内数
造水促進対策	経済産業省	357,000	312,000	△12.6	
水需給動態調査他	国土交通省	179,064	169,236	△5.5	
河川総合開発事業	国土交通省	573,483,500	603,555,000	5.2	
5. 水資源の有効利用の推進		10,692	10,562	△1.2	雑用水利用促進等調査他
雑用水利用促進等調査他	国土交通省	10,692	10,562	△1.2	
6. 水源・水質の保全		2,050,013,507	1,841,783,412	△10.2	<p>農山漁村地域整備交付金</p> <p>農林水産省 林野庁 水産庁</p> <p>このほか、復興枠の全国防災対策（農水計上）として227,000千円、復興対策（復興計上）として350,000千円がある。</p> <p>地域再生基盤強化交付金</p> <p>国土交通省 農林水産省 環境省</p> <p>このほか、復興枠の全国防災対策として6,100,000千円がある。</p> <p>治山事業費他</p> <p>林野庁</p> <p>このほか、復興枠として11,263,000千円がある。</p> <p>下水道事業</p> <p>国土交通省</p> <p>下水道事業については、2010年度から原則として社会資本整備総合交付金に移行</p> <p>社会資本整備総合交付金</p> <p>国土交通省</p> <p>1,753,870,000</p> <p>1,439,530,000</p> <p>△17.9</p> <p>左記の一部で下水道事業を実施</p> <p>社会資本整備総合交付金（全国防災）</p> <p>国土交通省</p> <p>-</p> <p>146,230,000</p> <p>-</p> <p>左記の一部で下水道事業を実施</p> <p>循環型社会形成推進交付金</p> <p>環境省</p> <p>10,969,228</p> <p>8,990,925</p> <p>△18.0</p> <p>浄化槽分</p> <p>水質汚濁防止対策経費</p> <p>環境省</p> <p>1,110,279</p> <p>896,487</p> <p>△19.3</p> <p>大気・水・土壌環境等保全費の内数</p>
農山漁村地域整備交付金	農林水産省				
地域再生基盤強化交付金	国土交通省				
治山事業費他	林野庁	179,042,000	174,819,000	△2.4	
下水道事業	国土交通省	11,261,000	5,903,000	△47.6	
社会資本整備総合交付金	国土交通省	1,753,870,000	1,439,530,000	△17.9	
社会資本整備総合交付金（全国防災）	国土交通省	-	146,230,000	-	
循環型社会形成推進交付金	環境省	10,969,228	8,990,925	△18.0	
水質汚濁防止対策経費	環境省	1,110,279	896,487	△19.3	
7. 地下水利用の適正化		67,150	59,639	△11.2	
地盤沈下調査	農林水産省	19,799	8,778	△55.7	
地下水位観測調査	経済産業省	1,838	1,838	0.0	
地下水対策費	国土交通省	21,560	31,058	44.1	
地盤沈下等水管理推進費	環境省	23,953	17,965	△25.0	
8. 水源地域対策の推進		29,412	25,793	△12.3	水源地域対策推進経費他
水源地域対策推進経費他	国土交通省	29,412	25,793	△12.3	
9. その他		512,024,356	752,554,793	-	<p>地域自主戦略交付金</p> <p>国土交通省 経済産業省 農林水産省 林野庁 水産庁</p> <p>左記の一部で下水道事業、水道施設整備費補助、工業用水道事業、農業集落排水事業、森林基盤整備事業の一部、及び森林基盤整備事業と水産基盤整備事業又は農業生産基盤整備事業との連携事業を実施（いずれも都道府県又は政令指定都市事業に限る）（内閣府計上額）</p> <p>沖縄振興自主戦略交付金</p> <p>国土交通省 経済産業省 厚生労働省 農林水産省 林野庁 水産庁</p> <p>皆減</p> <p>左記の一部（2011年度限りの経費）</p> <p>沖縄振興公共投資交付金</p> <p>国土交通省 経済産業省 厚生労働省 農林水産省 林野庁 水産庁</p> <p>皆増</p> <p>左記の一部で、下水道事業、水道施設整備費補助、工業用水道事業、農業集落排水事業、森林基盤整備事業の一部、及び森林基盤整備事業と水産基盤整備事業又は農業生産基盤整備事業との連携事業を実施（内閣府計上額）</p>
地域自主戦略交付金	国土交通省	479,876,528	675,439,128	40.8	
沖縄振興自主戦略交付金	国土交通省	32,147,828	-	皆減	
沖縄振興公共投資交付金	国土交通省	-	77,115,665	皆増	
沖縄振興公共投資交付金	経済産業省	-	-	-	
沖縄振興公共投資交付金	厚生労働省	-	-	-	
沖縄振興公共投資交付金	農林水産省	-	-	-	
沖縄振興公共投資交付金	林野庁	-	-	-	
沖縄振興公共投資交付金	水産庁	-	-	-	
沖縄振興公共投資交付金	経済産業省	-	-	-	
沖縄振興公共投資交付金	厚生労働省	-	-	-	
沖縄振興公共投資交付金	農林水産省	-	-	-	
沖縄振興公共投資交付金	林野庁	-	-	-	
沖縄振興公共投資交付金	水産庁	-	-	-	
合計		3,284,125,678	3,359,396,833	2.3	左記の一部